

水道事業の広域化に関する市民説明会 概要 【中央公民館】

1 開催概要

開催日時	令和6年12月22日（日） 14：00～16：40
開催場所	中央公民館 3階大会議室
参加者	85名 （他に長野県企業局から4名同席）
報道関係	1社

2 主な質疑応答

No	項目	質問・意見等	回答
1	施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・資料1より浄水施設の耐震化率が市営水道で13.7%、県営水道は100%となっているが、地震に対して安全ということか。 ・耐震基準を満たしているとのことだが、どの程度の震度まで耐えられるのか。 ・上田市の耐震化率が低い理由は、上田市が力を入れていないということか、あまり災害を想定していないということか。 	<p>（県企業局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営水道では上田市の諏訪形浄水場と長野市の四ツ屋浄水場の2施設を保有しているが、耐震診断、耐震補強が終了しており、耐震基準を100%満たしている。 ・想定される最大震度は施設の所在している地域ごとに異なり、想定される最大地震においても、施設の根幹に係るような損傷を受けない対策がされている。 <p>（上田市上下水道局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄水施設の耐震化率が低いことは事実。理由としては、耐震化への投資を抑え、料金を安くしてきたということが現状だと思われる。阪神淡路大震災や東日本大震災を契機に耐震化等についても市民の皆様の関心が高まってきていると感じており、現在、耐震化等の対応を進めているところである。県営水道については投資を行ってきたということであり、経営に対する考え方の違いもある。

2	水源関係	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿教湯の簡易水道について、維持管理が大変だと聞いている。これから中山間地で同様の事例が出てくるものと思うが、小規模水源を守ることが大事ではないか。 ・中山間地の水源について、地域の相談に乗ってもらいながら、持続可能な形で支援いただけるといいと思う。(要望) 	<p>鹿教湯簡易水道については、住民組合による運営となっているため発言する立場にはないが、一般論として、中山間地域の水源は、その地域のみで給水するなど、地域に密着したものが多く、守り続けていく必要がある。</p>
3	施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会傍聴で28の水道施設をダウンサイジングや廃止していくと聞いたが、これについてどのように考えていくのか。 ・管路経年化率について全国平均より低く、良い状況ではあるが、必要などころから長期計画で進めていただきたい。(要望) 	<p>ダウンサイジング等については、効率化の対象となりえる配水池やポンプ場を集約していく中で、適正な配置を行ってまいりたい。</p>
4	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業の現状と課題について、現状はわかるが過去の検証経過が分からない。人材の不足は今、急に不足しているわけではないと思うので、検証経過を教えてください。 ・広域化しないと職員体制の強化はできないということか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は健全経営が図られているが、将来の人口推計から職員数の減少が見込まれる。広域化により新たな大きな組織とすることで、水道事業に特化した専門職員の確保、育成が可能となると考えている。 ・広域化しなくても水道事業維持のために必要な人材は確保していくことになるが、今後は市の職員数も減少していく見込みであり、専門職員の確保、育成はより難しくなると考えられる。単独経営よりは、広域化し組織が大きくなることで、企業団として水道に特化した専門職員の採用となるため、大きなメリットと言える。

5	施設整備	<p>塩田在住で、染屋からの水が欲しいとずっと言ってきたが、やっとという気持ちである。その関連で真田地域の新規水源開発の見通しはどうか。</p>	<p>水の運用変更で、染屋浄水場の水を、市内の県水区域である塩田地域及び小泉・仁古田地区に送水する計画である。</p> <p>四阿高原の水源開発等により、神科地区を真田系統の水に変更し、これにより、染屋浄水場から神科へ送水していた分の水を塩田地域へ送水する計画である。新規水源開発は補助期間の R16 年までに完了したいと考えている。染屋浄水場の耐震化や施設更新については約 20 年かかる予定だが、部分的に送水できる範囲は早期の送水に取り組んでまいりたい。</p>
6	事業費関係	<p>広域化についてはあくまで手段のひとつ。事業計画の 46 年間で、補助期間後の R17 以降、単独事業として施設老朽化への投資が必要になると思われ、各年 109 億円が計画されているが、予算が捻出できるという前提でなければ効果と言えないと思われるので、どのように算出したものなのか。</p>	<p>この内容については、10 月に広域化協議会を開催し、その際の資料をホームページに掲載しているので参考としていただきたい。補助期間後の事業費の算出については、ダウンサイジングを踏まえた上で、施設の耐用年数や管路の更新率 0.8% (125 年に 1 回) で必要な経費を積み上げ、年間 109 億円の投資額が必要として見込んだものである。</p>
7	施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・広域化の試算では、管路の更新率を 0.8% で計算したとの説明があった。個別経営の場合の更新率は 0.4% との事だがどの程度の更新期間になるのか。 ・人材への投資も大事だが、施設への投資も大事だと考える。広域化した方が更新率の向上が見込めるといふことでよいか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管路の更新率 0.4% とは 250 年に 1 回の管路更新となる。 ・管路の経年化率というのは、古くなった管の割合であるが、グラフが示すように、単独経営と比べ広域化した方が、古くなった管路の更新は進むものと考えている。

8	広域化全般	<p>上田の水はかつて先人が苦勞して得た非常に貴重な水であり、たった数回の説明会で判断するのは乱暴だと感じる。私が審議委員だった当時、染屋の水が川西の方へ行きます、やりますと説明を受けていた。この話はいつの間にか消えてしまったが、今回広域化をすれば送水しますというのは、いかにも誘導的であると感じる。</p> <p>先日、国庫補助対象拡大の新聞記事も出ていた。大阪では広域化を途中でやめたという話もあり、上田の水道は上田で守っていくべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上田市としては広域化する、しないの判断はまだ行っていない。行政としての意思表示は今年度中を目指しているが、最終的な判断は市議会の判断となる。基本計画（素案）では企業団の設立時期として、行政の合意後2～3年を目途としている。その都度、情報提供に努めてまいりたい。 ・大阪府内の広域化については、大阪広域水道企業団が中心となって取り組んでおり、広域化に賛同した団体が順次参加しているもの。
9	水源関係 危機管理	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的にみると水道を捻って水が飲めるのは日本だけ。上田の水道局の水は体に優しく、歯も丈夫になってくる。良質な水が生まれる山や川を大事にしてほしい。 ・能登半島のような災害で広域化した結果、復旧に時間がかかってしまっている。そのようにならない事業を目指して検討してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年の台風19号災害により山地が荒れたことにより、水質が安定しないところもある。武石地域では、設備投資をするなど、新たな取り組みをしているが、山の保全も含め、しっかり考えていきたい。 ・能登半島については、広域化している事例はない。広域化と誤解されている石川県が行っている用水供給事業については、1月中に各自治体への送水の供給点である配水池までは復旧していたが、その先の各自治体の本管・宅内配管復旧に相当の時間を要した。これは各自治体の老朽管の更新など、耐震化対策の遅れが一因と考えられ、我々も他人ごとではなく、遅れている耐震化対策を速やかに進めていきたい。
10	補助金関係	<p>多額の補助金による広域化検討が進められているが、広域化ではない単独の場合の補助金はないのか。</p>	<p>単独の場合も補助金はあるが、耐用年数を過ぎた施設は対象外など採択要件が大変狭く、単独と広域化の補助金を比較した場合、広域化の方が圧倒的に採択要件の幅が広がっている。</p>

11	広域化全般	<p>国が補助金を出してくれるのはいいが、補助金にあまりこだわらずに、もう少し時間をかけて判断をしてほしい。</p>	<p>補助制度は R16 までの時限措置になっている。上田市は人口減少社会に伴う料金収入の減少や施設、管路の老朽化等の課題を抱える中で、一番困っているのは古い管路や施設が多いことである。早期の対策が必要であるが、現行の補助制度では対策が進まない。水道料金で運営する水道事業では、将来の料金値上げを想定せざるを得ないが、少しでも将来に向けて負担が減るように考える中で広域化の補助金活用を検討している。</p>
12	広域化全般	<p>・上田市営水道と県営水道の課題としてある 3つの課題は県営水道（急速ろ過）の課題ではないか。</p> <p>課題 1 で、人口減少により料金収入が減としているが、県営水道地区（塩田、川西）に給水すれば上田市の収入は増えるのではないか。</p> <p>課題 2 で、維持管理経費が増加しているが、染屋浄水場は 100 年間問題なくろ過池が使われおり、同じく更新してない水道管もある。動力費も、自然流下であり掛からない。薬は凝集剤を使うが、2～3 年前から実験をして使用量を少なくしてもらい、薬剤費が大きく減った。急速ろ過の諏訪形浄水場は、常に工事をしているが、それは 10 年で機械の更新が必要となるため。機械ものの維持管理は経費が掛かるが、手動のバルブ操作の緩速ろ過は経費が掛からない。</p> <p>課題 3 で、県営水道は業者委託をしており、人材不足というのは、（機械を管理する）急速ろ過の問題ではないか。</p>	<p>（上田市上下水道局）</p> <p>・つちや水源などの新規水源開発は先人の努力、地域の方々のご理解があつてのもの。環境水量の厳守などを前提として今後とも進めていきたい。上田市における水量については心配していない。</p> <p>・県営水道地区に給水するため、上田市の水を県企業局に買ってもらうことについては、県企業局でも浄水場能力に余剰があり、買い取る理由がないという現状を確認している。</p> <p>・100 年経過した施設もあるが、耐震化が言われていなかった時代のもの。昨今の地震等の災害を踏まえ、最悪の事態も想定して対策を進めていくべきと考える。</p> <p>なお、3 年前までは凝集剤で濁度を 10 度以下にした水をろ過池に入れていたが、現在は 30 度の濁度で凝集剤を入れている。薬品費を抑えられているという感覚はある。</p>

		<p>・長野市は急速ろ過だから浄水場を潰したかった。緩速ろ過に替えることをどうして提案しなかったのか。長野県は6割が湧水。上田市には特に良質な水源がたくさんある。千曲川沿いでは井戸を掘ればいくらかでも水が出る。湧水や井戸水の開発が災害対策ではないか。この計画を一旦ゼロに戻し、検討し直すことが将来のために長野県民のためになるのではないか。県の方針をお聞きしたい。</p>	<p>・人材不足は急速ろ過方式の問題ではないかとのことだが、日常の運転管理の点では、急速ろ過方式は機械がメインとなり人手が掛からない。逆に緩速ろ過方式はろ過地の砂上げなど、人手が必要な部分が多いため、一長一短あるものと認識している。</p> <p>(県企業局)</p> <p>・自然流下でやるべきということはその通りであり、今回の計画はそれを上田長野間というマクロで考えている。上流から自然流下で送水し、動力費や維持管理費を低減させ、どうすればエリア全体に水を供給できるかを考えた計画が基となっている。染屋浄水場の水は上田市内へ送る予定で、諏訪形浄水場の浄水能力の稼働率には多少の余裕があることから、諏訪形浄水場の水は下へ、また川中島にある県水の四ツ屋浄水場でも他の地域をカバーするといった、上田長野間の地域の特性を踏まえた計画となっている。</p> <p>・市内の県営水道区域へ市営水道の水を送水することについて、市と企業局の間で行うことは経営的に難しいものと考えている。</p>
13	広域化全般	<p>長野まで水を送るほど、上田にはそんなに余裕はないのではないか。規模を大きくするのではなく、小さくしていくことが重要であると考え。今回の件は、急いで結論を出すべきでなく、じっくり考えて進めていくことが重要だと考える。</p>	<p>ご要望として頂戴させていただく。</p>

14	給水区域の変更	<p>染屋浄水場の水はとてもおいしいと感じている。神科地区は、将来的に真田の方の新しい水源になることだが、水源が変わっても同じレベルの水を供給してもらえるのか。</p>	<p>現在の計画では、新規水源開発により、つちや水源等の水が石舟浄水場に入ることとなる。現在、染屋浄水場から神科に送水しているが、それが石舟浄水場からの送水に切り替わる。石舟浄水場は緩速ろ過であり、水源に違いはあるが染屋浄水場と同様の処理をした水となる。</p>
15	補助金関係	<p>耐用年数が経過しているのであれば、上田市は単独でも補助をもらえるのではないか。広域化だと新設の補助もあると思われ、今回の広域化事業ではそれに引っ張られている印象を受ける。</p>	<p>・現在の施設に関しての補助制度については耐用年数以内のもので耐震化が図れていないものが対象。管路は耐用年数が超えたものが対象となっていたが、この条件が緩和されたものである。この件については我々も情報を収集・整理してまいりたい。</p> <p>・国の補助制度には広域化に伴い整備が必要となる事業があり、二重化が大きなウエイトを占めている。一方で広域化に伴い整備が必要となる事業費を上限として活用できる別の補助があり、上田市としては地域内の管路の更新や耐震化の対策が遅れているため、こちらの確保を強く要望しており、具体的な事業費では150億円ほどを見込んでいる。広域化に関する補助と合わせると、上田市は給水人口応分程度の補助額になる。</p>

16	広域化全般	<p>・広域化に伴う事業で500億円を見込んでいるが、これを実施しないと長野市、千曲市、坂城町、上田市の人間は水が飲めなくなるのか。</p> <p>(以降は意見のため回答不要)</p> <p>・二重化について、災害に対する備えと言っているが、設備が倍になれば災害のリスクも倍になるのではないか。上田は耐震化が遅れていると言っているが、地震が少ないという地域特性もある。長野市の方が地震に弱い地域で、長野市で被害が多く出ると上田市民の負担も生じる。</p> <p>・上田市は2019年に水道ビジョンを策定しており、そこでは広域化には触れられていない。ビジョンに対しての比較や効果の計算根拠を出していただきたい。</p>	<p>現時点では各事業体が責任を持って事業に取り組むことにより水は飲めている。なぜこのような話になっているかという点については、H26から各担当職員がどのようにすればより良い水運用となるかを考えてきたものが基となっている。その中で災害に強く効率的で持続可能な水道を地域全体で考えると、効率性や代替性、強靱性の向上などの点からこのような形が良いのではないかと考え、現在、説明している形になったものであり、将来の人口減少社会を想定した中で、いかに将来世代の負担を軽くできるのかを重点的に考えてきたところである。</p>
17	説明会関係	<p>広域化ありきの説明であり、回を重ねるごとにぼろが出ていると感じている。上田市民の財産である浄水場を最後まで守るという気概が感じられなかった。9回の説明会を終えて、これで終わりとするのか、まだ続けていくのか。また、説明会を通じて何が足りていないと感じているか。</p>	<p>・市民説明会は、昨年度も同じく9会場で実施し150名程度の参加者であったが、今回の参加者は3倍近くに増えており、水道事業に対する関心の高まりを感じている。目指すところは、人口減少社会を見据えて将来世代にどのように安心安全な水道を残していくのかということが一番だと思っている。上小地域の小さな単位でという意見もあるが、人的・組織的な面もあり、我々としては市内の県水区域である塩田地域及び小泉・仁古田地区への課題等も含め上田長野間で協議をしてきた。それぞれの団体の課題を反映し、計画等に落とし込んでも将来の料金の抑制効果があり、上田市としてもメリットがあると受け止めた。そういう意味で広域化ありきの説</p>

			<p>明と捉えられてしまったことは、反省している。</p> <p>・多くの方から緩速ろ過方式を残していくべきとのご意見をいただいております、市長としてもそのような思いである。我々職員も緩速ろ過方式については、今後も守っていきたいという気持ちでいることを御理解いただきたい。</p> <p>・広域化検討は時間を取ってしっかり考えるべきというご意見をいただいている。これで行政としての判断をして準備作業に取り掛かれればと考えているが、皆様から頂いたご意見は、市長にも伝え今後の判断の参考とさせていただく。また、上下水道審議会の答申も併せて、行政としての判断をしていくこととなる。広域化に進む場合も、今後、2年ほどかかり、最終的に議会の議決が必要である中で、状況に応じて説明し、ご意見を伺いながら進めていきたい。</p>
18	人材育成	<p>広域化により専門職員が異動することなく専門性を発揮できるとの話があったが、異動することで能力の発展などが見込まれる場合もあると考える。単独の場合でも頻繁な異動でなく、ある程度の従事期間を確保した上で異動させていくことは可能であり、広域化しなくとも専門性が高まっていくのではないか。</p>	<p>市職員としてのエキスパートを育成するためには異動が必要と言われている。一方でライフラインを守るには相応の知識が必要となる。ガスや電気と異なり、固定した職員が少ないのが市町村で行っている水道や下水道。小さな組織だと、行政全般の広い知識を有する職員が育ちやすく、大きい組織だと分野に特化した職員が育ちやすいとも言われているが、どちらがいいということではなく、そのような考えもあるということをお承知いただきたい。</p>

19	広域化全般	<p>・自然流下を活用して送水管の二重化について整備していくとの話があったが、それに対して上田市の広域化への参加は必須なのか。参加しなくとも事業実施できると考えるのがいかがか。</p> <p>・技術者の育成や確保が重要とのことだが、企業団を作ることでそれが可能になるとも思えない。単独で運営していく場合でも、採用や育成について根本から変えていけばいいのではないか。</p>	<p>(県企業局)</p> <p>・二重化について上田市が参画しない場合でも水量だけで考えると実施は可能。ただ、現在の計画では上田市を含めたものであり、上田市が抜けた際に料金の抑制効果が出るかはシミュレーションをしていないため、上田市を含めない事業実施の可否についてのお答えは難しい。</p> <p>(上田市上下水道局)</p> <p>・事業効果では人件費の削減についても見込んでいるが、これは事務の効率化による事務職員の削減を想定しているものである。一方で、専門人材を確保・育成していくことが重要であり、上田市上下水道局は年齢構成が高くなっているものの、経験値を有しているという点で現時点では問題ないが、全員が市長部局からの出向であり、どうしても異動が前提となっている。企業団の場合、直接採用であるため水道事業以外に携わらないということは大きなメリットとして考えている。</p>
20	その他	<p>水道局の幹部職員についても女性職員を増やし、女性の活躍を推進していくべき。</p>	<p>本日の説明会には課長級として1名の参加となっているが、経理や料金徴収などの分野で女性の係長もいる。上田市役所全体としても管理職に女性の登用を進めるべく取り組んでいるところだが、まだ割合が低いところがあるため市全体で取り組みを進めていく。</p>

21	<p>県の考え方</p>	<p>・管路の二重化について、H26 からの検討とある。H21 年に市町村への移管打診がされたとのことだが、ダウンサイジングしないのはなぜか。県水としての存在意義は。</p> <p>・人口減少が見込まれる中で各施設のダウンサイジングが図られるものとするが、諏訪形浄水場についてはダウンサイジングの検討をせずに無理やり下流に送水するように思われる。坂城町、千曲市が各々千曲川から取水することができれば県水の存在意義は本当にあるのか。長期的な見込みの中でどのような立ち位置を考えているのか。</p>	<p>(県企業局)</p> <p>・歴史から言うと、平成 15 年に企業局事業の民営化計画を策定。電気・水道・ガスの各事業について検討を進め、ガスは民営化、水道は水道法の主旨に従い、市町村への移管を検討したところ。当時の水道事業は建設改良費も大きく赤字であった。それが落ち着いたところでもう一度検討がはじまったのが H21 年度となっている。シミュレーションなども実施して検討した結果、給水単価の大幅な上昇が見込まれたことや事業を実施していなかった坂城町などにノウハウや専門職員がないことなどから分割しての移譲については、困難という結論に至った。</p> <p>・S38 に各市町村からの要望により事業を実施してきた。今後、人口や収益が減少していく中で単独での運営が可能なのか、この地域全体の水道をどうしていくかという観点からの検討が必要であり、県営水道としても広域化事業に参画していくべきだと考えている。</p>
----	--------------	---	---